

スモールコンセッションの手引き実践解説セミナー

国土交通省では、2026年5月25日に「スモールコンセッションのすすめ(遊休公的施設の利活用のための手引き)」を策定・公表いたしました。本セミナーでは、手引きに掲載している先進事例の関係者や、スモールコンセッションプラットフォーム運営委員の皆様をお招きし、ポイント解説やトークセッションを通じて、スモールコンセッションの取組や手引きに対する理解を深め、現場での実装につなげることを目指します。皆様の奮ってのご参加をお待ちしております。

日時 2026/7/27(月) 13:30-16:00 (予定) ※13:00入室開始

参加費 無料 **開催方法** 完全オンライン開催(Zoomウェビナー)

申込期限 7/23(木)17:00
※定員制限なし

**申込
フォーム**

▼申込フォームリンク/QRコード
<https://forms.office.com/e/X1b9PPdeSm>



プログラム

1. 趣旨説明

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

2. スモールコンセッションの手引き ポイント解説・トークセッション

- スモールコンセッションの概要を説明するとともに、スモールコンセッションのすすめ(手引き)において解説している内容について、ポイントや現場での活用のコツをご説明します。
- 手引きに掲載している先進事例に携わった官民双方の関係者にもご登壇いただき、実際の現場における取組を振り返りながら、手引きの効果的な活用に向けて、実践的なトークセッションを行います。



スモールコンセッションのすすめ
～遊休公的施設利活用のための手引き～



スモールコンセッションの手引きは国土交通省HPからどなたでもダウンロードできます。セミナー中も使用しますので、ご参加を希望される方は、ぜひお手元にご準備ください。

URL https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo21_hh_000302.html

ご登壇者(ゲスト)

事例1 本と美容室



地方公共団体

山口県萩市 商工観光部
観光政策課 課長

中村 浩二 氏

民間事業者



株式会社アタシ社
代表取締役

上野 加代子 氏

事例2 MUSUBU AI



地方公共団体

福岡県宮若市 秘書政策課
課長補佐

野見山 徹 氏



スモールコンセッションプラットフォーム
運営委員を務める有識者もコメンテーターとして登壇予定

※ セッションの終わりに、参加申込フォームにて事前に受け付けたご質問について、事務局や官民の担当者・有識者がお答えします。

<本セミナーの内容に関する問い合わせ>

- 国土交通省総合政策局社会資本整備政策課

TEL:03-5253-8111

Email: hqt-smcn_pf @ gxb.mlit.go.jp ※「@」を「>」に置き換えてください

<お申込に関する問い合わせ>

- 合同会社デロイトトーマツ (担当:保倉、佐香)

TEL:070-3514-7608

Email: scdtfa_all @ tohmatsu.co.jp

スモールコンセッションの手引きの目的及び構成

本書の目的

- スモールコンセッションの『実践』に重心を置いて、事業構想段階から公募・選定段階までのノウハウ等を盛り込んでいます。
- 知見や経験がないため、遊休公的施設の利活用を躊躇する、地方公共団体職員をはじめとした方々の挑戦を後押しすることを目的として作成しています。

STEP 1



事業構想検討

- 対象施設とエリアの「いま」を知り、地域住民の意見を踏まえた上で、事業構想をとりまとめる流れについて記載しているSTEPです。
- 事業構想を活用することで、STEP2,STEP3でも関係者への円滑な説明・調整が可能です。

STEP 2



事業化検討

- 事業手法・期間を検討し、公共・民間のリスク分担を整理した上で、民間事業者の費用負担を検討し、サウンディングを実施する流れについてまとめたSTEPです。
- 民間事業者の参画に直接影響を与えるため、丁寧な意見交換・調整が必要です。

STEP 3



公募・選定・契約

- 公募に向けた準備・選定・契約、事業の実施の流れについてまとめたSTEPです。
- 契約後の事業実施段階においても、公共が民間事業者に寄り添い、引き続き支援する体制が重要です。

本セミナーでは、各STEPにおける主な論点や現場での活用のポイントなどについて、官民の担当者やスモールコンセッションプラットフォーム運営委員の意見を交え、トークセッションを実施

本セミナーにおける紹介事例

伝統的なまちなみを構成する古民家を、市内外から来客がある本屋×美容室に

旧小学校を、AI開発センター、産地産直レストラン、農業観光振興センターの3つが揃う総合施設に

事例1 浜崎伝建地区町家モデル施設運営事業



事業主体	山口県萩市
事業手法	コンセッション方式
事業期間	約20年間（令和5年9月～令和25年3月） ※約40年間（～令和45年3月）まで延長可能
公共が負担した事業費	保存整備工事：約6,400万円 【活用した補助金】：約3,200万円
運営権対価	約1,600万円 ※令和6年3月末日までは無償とし、その後事業期間にわたり運営事業者が市に支払う
施設概要	書店・美容室（敷地面積367㎡、延床面積198㎡）
運営事業者	株式会社アタン社（市外企業）

事例2 吉川小学校跡地の公共施設等運営事業



事業主体	福岡県宮若市
事業手法	コンセッション方式
事業期間	30年間（令和3年4月～令和33年3月）
事業費等	施設整備事業費：約11億4,400万円 運営権対価：非公表 活用した補助金：約5億6,300万円
施設概要	AI研究開発施設・レストラン等
運営事業者	MUSUBU AI：株式会社Retail AI みやわかの郷：株式会社トライアルカンパニー グロッサリア：株式会社こはく本舗 ※全て市と連携協定締結の株式会社トライアルホールディングス傘下企業

※本チラシに記載のプログラム並びに登壇者は現時点の予定であり、やむを得ない事情等により変更となる場合がございます。

プラットフォームHP公開中！

<https://www.mlit.go.jp/smcn>
※申込フォームではありません



主催：国土交通省、内閣府